



# 平成17年3月期 6. 個別財務諸表の概要

平成17年5月13日

上場会社名 日本ピラ-工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6490

本社所在都道府県 大阪府

( URL <http://www.pillar.co.jp> )

代表者 代表取締役社長 岩波 清久

問合せ先責任者 経理部長 辻 寛和

TEL (06) 6305-2801

決算取締役会開催日 平成17年5月13日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元:1,000株)

## 1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	18,464	12.9	2,321	107.3	2,454	107.0
16年3月期	16,347	4.8	1,120	16.6	1,185	21.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年3月期	1,418	101.3	68	32	64	52	9.7	10.6
16年3月期	704	33.0	31	40	-	-	5.1	7.3

(注) 期中平均株式数 17年3月期 20,296,644株 16年3月期 21,171,371株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
17年3月期	18	00	8	366	26.3	2.4
16年3月期	16	00	8	332	51.0	2.4

(注) 17年3月期期末配当金の内訳は、普通配当8.00円、創業80周年記念配当2.00円であります。

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	24,871	15,182	61.0	740	87
16年3月期	21,366	13,931	65.2	685	34

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 20,449,229株 16年3月期 20,269,547株

期末自己株式数 17年3月期 824,746株 16年3月期 1,004,428株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	8,800	700	400	8	00	-
通期	17,800	1,600	1,000	-	8	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円 34銭 (予想年間期中平均株式数による)

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。

世界経済・競合状況・為替変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の実績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照ください。

個別財務諸表等  
貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	13,192	53.0	10,340	48.4	2,852
現金及び預金	1,861		1,166		694
受取手形	2,991		2,799		192
売掛金	4,856		4,695		161
有価証券	1,826		9		1,817
たな卸資産	1,262		1,319		57
繰延税金資産	336		262		73
その他	59		88		28
貸倒引当金	1		-		1
固 定 資 産	11,678	47.0	11,025	51.6	653
有形固定資産	6,990	28.1	6,492	30.4	498
建物	3,315		2,918		396
機械装置	1,286		1,374		87
土地	1,480		1,480		-
建設仮勘定	328		96		231
その他	580		622		42
無形固定資産	148	0.6	204	0.9	55
投資その他の資産	4,539	18.3	4,329	20.3	210
投資有価証券	1,677		1,324		352
関係会社株式	967		1,054		87
長期貸付金	946		977		31
繰延税金資産	737		746		9
その他	412		419		6
貸倒引当金	200		193		7
資 産 合 計	24,871	100.0	21,366	100.0	3,505

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	5,311	21.4	5,159	24.2	152
支払手形	110		60		50
買掛金	1,706		1,845		138
短期借入金	551		1,190		639
未払金	782		787		4
未払法人税等	805		40		765
未払費用	230		225		5
賞与引当金	518		464		53
設備関係支払手形	47		50		2
その他	558		496		62
固定負債	4,377	17.6	2,275	10.6	2,102
社債及び長期借入金	2,539		397		2,142
退職給付引当金	1,442		1,503		61
役員退職引当金	387		366		20
その他	8		8		-
負債合計	9,689	39.0	7,435	34.8	2,254
(資本の部)					
資本金	3,262	13.1	3,262	15.2	-
資本剰余金	3,062	12.3	3,027	14.2	35
資本準備金	3,027		3,027		-
その他資本剰余金	35		-		35
利益剰余金	8,941	35.9	7,887	36.9	1,054
利益準備金	436		436		-
任意積立金	3,562		3,563		0
当期末処分利益	4,941		3,887		1,054
その他有価証券評価差額金	415	1.7	361	1.7	54
自己株式	499	2.0	606	2.8	107
資本合計	15,182	61.0	13,931	65.2	1,250
負債及び資本合計	24,871	100.0	21,366	100.0	3,505

# 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	18,464	100.0	16,347	100.0	2,116
売 上 原 価	12,484	67.6	11,731	71.8	753
売 上 総 利 益	5,980	32.4	4,616	28.2	1,363
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,658	19.8	3,496	21.3	162
営 業 利 益	2,321	12.6	1,120	6.9	1,201
営 業 外 収 益	227	1.2	176	1.1	51
営 業 外 費 用	95	0.5	110	0.7	14
経 常 利 益	2,454	13.3	1,185	7.3	1,268
特 別 利 益	-	-	248	1.5	248
特 別 損 失	148	0.8	279	1.7	130
税 引 前 当 期 純 利 益	2,305	12.5	1,154	7.1	1,150
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	989	5.4	430	2.7	558
法 人 税 等 調 整 額	101	0.6	19	0.1	121
当 期 純 利 益	1,418	7.7	704	4.3	713
前 期 繰 越 利 益	3,685		3,352		333
中 間 配 当 額	162		170		7
当 期 未 処 分 利 益	4,941		3,887		1,054

# 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 期	
	当 期	金 額	金 額	金 額
( 当期末処分利益の処分 )				
当 期 未 処 分 利 益		4,941		3,887
任 意 積 立 金 取 崩 額				
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		0		0
合 計		4,942		3,887
利 益 処 分 額				
利 益 配 当 金	204		162	
	1株につき10円		1株につき8円	
役 員 賞 与 金	32		40	
		236		202
次 期 繰 越 利 益		4,706		3,685
( その他資本剰余金の処分 )				
その他資本剰余金		35		-
その他資本剰余金処分額		-		-
その他資本剰余金次期繰越高		35		-

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しています。）
時価のないもの	移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品	総平均法による原価法
原材料（主要原材料）	月次平均法による原価法
（仕入部品）	総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1)有形固定資産 定率法  
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しており、耐用年数及び残存価額は法人税法の規定に従っています。  
なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しています。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 : 8～50 年  
機械装置 : 4～14 年
  - (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しています。
4. 繰延資産の処理方法  
支出時に全額費用として処理しています。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
6. 引当金の計上基準
  - (1)貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
  - (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。
  - (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。
  - (4)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
7. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。
8. ヘッジ会計の方法
  - (1)ヘッジ会計の方法  
特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっています。
  - (2)ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・金利変動により影響を受ける長期借入金利息

(3)ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	11,474	11,402
2.担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額		
建 物	2,373	2,560
構 築 物	34	37
機 械 装 置	54	64
工 具 器 具 備 品	1	1
土 地	816	816
合 計	3,280	3,479
上記に対応する債務		
1年以内返済長期借入金	45	70
長 期 借 入 金	55	100
3.保証債務		
関係会社の金融機関からの借入 等に伴う債務保証		
台湾ピラー工業(株)	185	234
蘇州ピラー工業有限公司	10	-

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
減価償却実施額		
有形固定資産	741	860
無形固定資産	74	73

有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

当期(平成17年3月31日現在)及び前期(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 7 役 員 の 異 動

(平成 17 年 6 月 29 日付)

### 1 . 新任取締役候補者

取 締 役                      清 水 正 夫                      [ 現 技 術 本 部 長 ]

### 2 . 新任監査役候補者

監 査 役 ( 常 勤 )              市 川 士 郎                      [ 現 常 務 取 締 役 ]

### 3 . 退任予定取締役

現 専 務 取 締 役              加 茂 建 二                      [ 顧 問 就 任 予 定 ]

現 常 務 取 締 役              市 川 士 郎                      [ 常 勤 監 査 役 就 任 予 定 ]

### 4 . 退任予定監査役

現 常 勤 監 査 役              糸 井 肇 成

### 5 . 昇任予定取締役

専 務 取 締 役                      坪 根 巖                      [ 現 常 務 取 締 役 ]

常 務 取 締 役                      宮 原 宣 武                      [ 現 取 締 役 ]

以 上